

第一章 序論

1-1 本研究の背景

家庭から出る可燃ごみのうち約2割はリサイクル可能な紙ごみである¹⁾。そのため、古紙をリサイクルすることは可燃ごみ削減の有効な策の一つである。

古紙の回収方法には、行政による回収（拠点回収、集積所回収）、子供会や自治会による集団回収、商業施設の店頭での回収、リサイクルステーションでの回収等の方法があるが、行政回収は費用よりも回収の安定性を重視しているため（表 1-1 参照）、入札よりも随意契約（見積もり合わせ、特命随意契約）で古紙回収をしている自治体が多く（図 1-1 参照）、表 1-2 より売却益よりも回収コストの方が高い²⁾。そのために、行政回収を集団回収に移行する動きも出てきている³⁾。また、図 1-2 より資源集団回収活動を行っている地域の市民団体に対して報奨金を交付している自治体もある²⁾。

表 1-1 2010 年度行政古紙売却方法の選択理由・メリット（複数回答可）（n=266）²⁾

	高値販売	公平性・透明性	契約事務規定	安定売却	地元業者育成	その他
入札 (65)	37	50	22	19	14	2
特命随意契約 (70)	2	2	2	58	38	13
見積もり合わせ (83)	13	19	13	66	32	2
その他 (48)	6	10	1	26	11	5

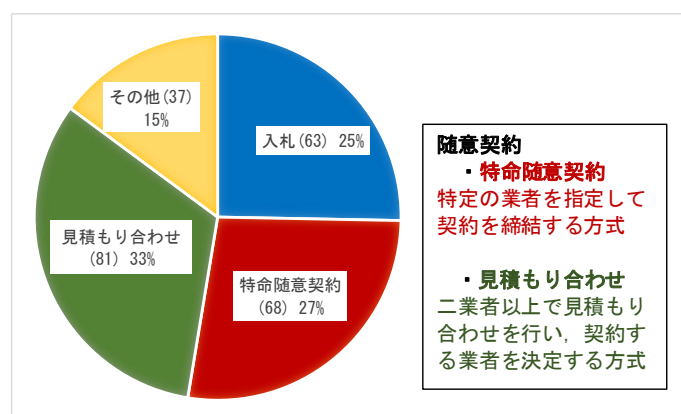


図 1-1 2010 年度売却方法別古紙売却数量（カッコ内は自治体数）（n=249）²⁾

表 1-2 2010 年度行政回収古紙売却方法と回収コスト²⁾

	円/トン
古紙売却益（全体平均値）（n=201）	7128
古紙売却益（入札）（n=62）	10010
古紙売却益（特命随意契約）（n=63）	6305
古紙売却益（随意契約）（n=76）	5422
回収コスト（上限：90000円台前半，下限：0円（売却益＝回収コスト）（n=77）	22838

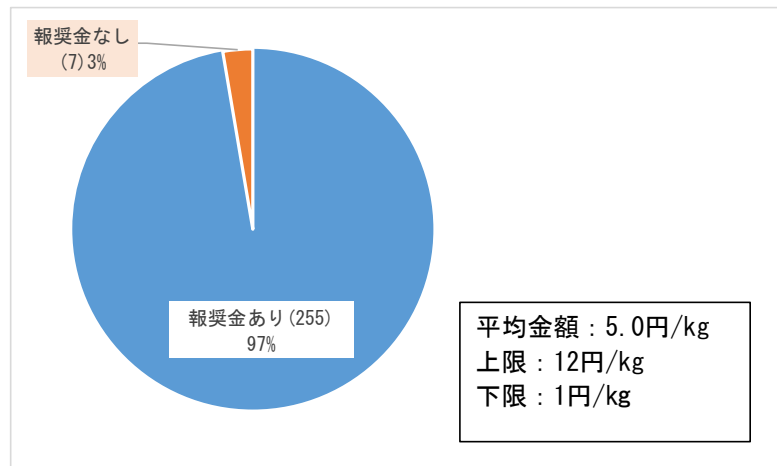


図 1-2 報奨金の有無の割合（カッコ内は自治体数）（n=262）と平均金額（n=242）²⁾

さらに、常設型の古紙回収システムを設置する商業施設やリサイクルステーションでの回収も増加しており、三重県では民間回収に着目した資源回収量の実態調査が実施された。その結果、図 1-3 より店舗回収（小売店）と古紙回収業者での回収量は三重県全体での回収量（行政回収＋集団回収＋店舗回収）の約半数を占めている（民間回収量は回収を実施している小売店・古紙回収業者のうち回収量が分かっているところのみの値の為、実際量はさらに増える可能性あり）^{4), 5)}。

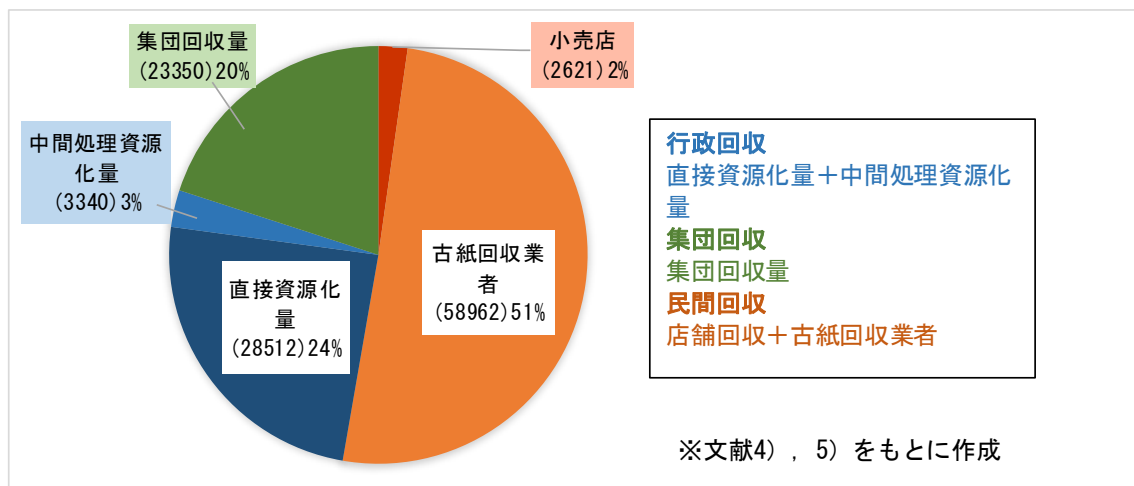


図 1-3 2011 年度三重県古紙回収量（カッコ内は重量（t））

税金のみの費用で考えると表 1-2 より行政回収は約 15.7 円/kg（（回収コスト－平均売却益）/1000），集団回収は図 1-2 より平均 5.0 円/kg であるため，行政回収よりも集団回収（報奨金）の方が安い。店舗回収やリサイクルステーション回収は小売店や古紙回収会社が費用を負担するため，行政の金銭的補助がない場合は行政回収，集団回収よりさらに税金はかか

らないと考えられるが、全国的に見ると行政が民間回収量を把握している例は少ない。しかし、自治体に対して古紙回収の実施実態のアンケートを実施している古紙再生促進センターに対して、自治体から店舗回収やリサイクルステーション回収の現状や今後の想定を発表が求められるなど、店舗回収やリサイクルステーション回収の実施実態を把握したい自治体もある⁶⁾。

先行研究として、これまで鈴木らが中小企業向け古紙回収システムの費用分析⁷⁾を、福岡らが経済的支援中止後の古紙等の集団回収活動に関する研究⁸⁾を、今井がスーパー等での行政関与の店頭回収の実施実態についての研究⁹⁾を行っているが、店舗回収やリサイクルステーション回収の実施実態を研究した論文はない。

1-2 本研究の目的

本研究の目的は以下の3つである。

目的1：店舗での計量機器による古紙回収の実施実態と古紙回収量の把握

目的2：リサイクルステーションでの古紙回収の実施実態の把握

目的3：古紙の店舗回収とリサイクルステーション回収の比較

1-3 本研究の意義

行政回収・集団回収以外の回収量の実態を調査することによって、自治体の地域内の古紙回収量の把握に繋がることである。

1-4 本研究の方法

本研究の目的を以下の方法で達成する。

①調査対象小売企業の選定

②調査対象小売企業へのアンケート調査

③リサイクルステーションを設置している古紙回収会社の選定

④古紙回収会社へのアンケート調査

⑤まとめ・考察（設置場所、回収量等のまとめ）

1-5 本研究の構成

第一章 本研究の背景，目的，意義，方法，構成，用語について記述する。

第二章 本研究の対象である古紙回収，店舗回収，リサイクルステーション回収についての概要及び事前調査として実施した店舗回収を行っている小売企業と古紙計量機器販売会社へのヒアリングについて記述する。

第三章 店舗回収とリサイクルステーション回収の実施実態について記述する。

第四章 店舗回収，リサイクルステーション回収それぞれの結果を条件ごとに比較する。

第五章 本研究の結論と今後の課題について記述する。

1-6 本研究における用語の定義

本研究で用いる主な用語の定義を記述する.

*古紙：本研究での古紙は新聞，雑誌，雑紙とする.

*店舗回収：本研究の「店舗回収」は古紙回収会社及び古紙計量機器販売会社が小売企業と契約し回収機器を設置して回収しているものとする. そのため，自治体が小売企業と契約し回収しているものは除外する.

*リサイクルステーション回収：本研究の「リサイクルステーション回収」は店舗以外の場所で古紙回収会社及び古紙計量機器販売会社が土地を購入，賃借して回収機器を設置し，回収を行っているものとする.

<参考文献>

- 1) 春日市：春日市ウェブサイト | 燃えるごみ減量大作戦！
< <http://www.city.kasuga.fukuoka.jp/life/gomikankyou/gomidashi/gomigen/kamigomi.html> >,
2017-01-17
- 2) 株式会社矢野経済研究所：紙リサイクルシステムの強化に関する調査報告書
<http://www.meti.go.jp/meti_lib/report/2012fy/E002002.pdf>， 2017-02-09
- 3) 株式会社ダイナックス都市環境研究所：再評価される集団回収
<<http://www.dynax-eco.com/repo/report-28.html>>， 2017-01-13
- 4) 三重県：民間資源回収量実態調査の結果について
<<http://www.pref.mie.lg.jp/common/content/000153825.pdf>>， 2017-02-09
- 5) 環境省廃棄物処理技術情報：一般廃棄物処理実態調査結果 平成 22 年度調査結果 処理状況 三重集計結果（ごみ処理状況）
<http://www.env.go.jp/recycle/waste_tech/ippan/h22/data/shori/city/24/01.xls>， 2017-02-10
- 6) 公益財団法人古紙再生促進センター：平成 27 年度地方自治体紙リサイクル施策調査報告書
<<http://www.prpc.or.jp/menu05/linkfile/H27chihoujichitaishisakuchousa.pdf>>， 2017-02-10
- 7) 鈴木 慎也，後藤浩成，横山道子，山本和夫：収集効率と間接費用を考慮した中小事業所向け古紙回収システムの費用分析，廃棄物学会論文誌 Vol.12 No.5 pp.200-208（2001）
- 8) 福岡 雅子，小泉 春洋：経済的支援中止後の古紙等の集団資源回収活動に関する研究，第 18 回廃棄物学会研究発表会，セッション ID: A4-10（2007）
- 9) 今井 美佳：スーパー等での行政関与の店頭回収の実施実態の把握に関する研究，滋賀県立大学環境科学部環境政策・計画学科 2012 年度卒業研究論文（2013）